

生活保護での後発医薬品に関する取扱い及び通知

岐阜市耳鼻咽喉科医会のひろば 江崎 俊夫

平成 20 年度診療報酬改定で後発医薬品の使用促進が図られ、一般の医療保険制度と同様に、生活保護の医療扶助でも医学的理由があると判断した場合を除き後発医薬品の使用を促進するため、平成 20 年 4 月 1 日付け社援保発第 0401002 号で厚生労働省社会・援護局保護課長から「生活保護の医療扶助における後発医薬品に関する取扱いについて」の通知があった。その通知には処方医に対して、医学的理由でなく特段の理由なく、生活保護受給者が後発医薬品を忌避したのではないかを確認したら、生活保護受給者に対して、改めて後発医薬品の選択を行うよう口頭で指導又は指示を行い、指導指示後でも正当な理由無く先発医薬品の使用を継続している場合には、所定の手続きを経て保護の変更、停止又は廃止を検討するとされていた。その後、4 月 28 日の参議院決算委員会で民主党議員から「生活保護者へ後発医薬品の使用を強制するような通知を出すことは患者の選択権を奪うことになる」と指摘され、舛添厚生労働大臣が「生活保護だけでなく国民全体として後発医薬品のシェアを 3 割にする目標を掲げている」、「あくまでも後発医薬品を選択できることを丁寧な言葉で説明し直す通知に改めたい」と答弁したことを受け、平成 20 年 4 月 30 日付け社援保発第 0430001 号で保護課長から改めて同通知が発出された。4 月 1 日付けの通知は廃止され、生活保護受給者に対して後発医薬品の適切な選択に理解が得られるよう周知徹底を図ることになった。

平成 23 年 3 月 8 日付け社援保発 0308 第 1 号の「生活保護法に基づく指定医療機関に対する指導等について」では、(社)日本医師会と協議を済ませ、電子レセプトの分析結果等に基づき、生活保護受給者に係る後発医薬品の処方実績が他の医療機関と比較し、相当程度低調な場合等には、医療機関から使用が低調な理由について意見聴取すると共に、医療扶助での後発医薬品の使用促進の実施に協力を求める取り組みとなった。

政府はこれらの取り組みを行ってきたが、生活保護の医療扶助での後発医薬品の使用状況が、他の医療保険制度の使用状況に比べ低調であることから、平成 24 年 4 月 13 日付け社援保発 0413 第 1 号で保護課長から「生活保護の医療扶助における後発医薬品に関する取扱いについて」の通知があった。処方医が後発医薬品の使用が可能であると判断した生活保護受給者に対して、後発医薬品の効能及び安全性並びに国全体で使用促進している状況について理解を求めた上で、後発医薬品を一旦服用することを促し、服用終了時に再度、服用を踏まえた本人の意向を確認し、さらなる使用促進を図る取り組みを行うことになった。この通知は前車の轍を踏まないように(社)日本医師会、(社)日本歯科医師会、(社)日本薬剤師会と協議済みと明記されている。

平成 24 年度から処方せん書式が改定されたので、平成 25 年 5 月 16 日付け社援保発 0516 第 1 号で、厚生労働省社会・援護局保護課長から「生活保護の医療扶助における後発医薬品に関する取扱い」の通知および、同日付で「生活保護の医療扶助における後発医薬品に関する取扱いについて（留意事項）」の事務連絡が通達された。大きな変更点は生活保護受給者が後発品を拒否した場合は、地域の福祉事務所が理由の聴

取や継続的な理解を行うことである。

生活保護受給者は、処方医が一般名処方を行なった場合や、銘柄名処方であっても後発医薬品への変更を不可としていない場合は、原則として後発医薬品を使用する。しかし、受給者が後発品を拒否し、先発医薬品を希望する場合は、調剤薬局が、先発医薬品を希望する事情等を確認した上で、先発医薬品を一旦調剤し、その事情等を地域の福祉事務所に伝達する。福祉事務所は、その事情等を勘案し、明らかにその理由に妥当性がないと判断される場合には、服薬指導を含む健康管理指導の対象とする。さらに留意事項には、福祉事務所は「リーフレット等による周知だけでなく、家庭訪問や電話などで懇切丁寧な説明を行う」ことや、「先発品希望の事情が『後発品への不安』などの場合には、直接、生活保護受給者に面会するなどして、後発品の使用について理解を促す」ことなど取組みを求めている。

平成 23 年頃より、「生活保護等版電子レセプト管理システム」が導入され、福祉事務所はレセプトの電子データを受領できることになった。このシステムを積極的に活用し、後発医薬品へ切り替え可能な先発医薬品を使用している生活保護受給者などを抽出・把握し、取組みが適切に実施されるよう期待するとの記述もある。

H25年05月16日

社援保発0516第1号

平成25年5月16日

都道府県
各 指定都市 民生主管部（局）長 殿
中 核 市

厚生労働省社会・援護局保護課長
（ 公 印 省 略 ）

生活保護の医療扶助における後発医薬品に関する取扱いについて

後発医薬品は、先発医薬品と品質、有効性及び安全性が同等であるものとして厚生労働大臣が製造販売の承認を行っている医薬品である。

後発医薬品は、一般的に開発費用が安く抑えられていることから、先発医薬品に比べて薬価が低くなっており、政府においては、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点等から後発医薬品の使用促進を行っている。

生活保護の医療扶助においても、「生活保護の医療扶助における後発医薬品に関する取扱いについて」（平成24年4月13日社援保発0413第1号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）等により、後発医薬品の使用促進に努めてきたところであるが、今般、国全体で後発医薬品の普及に取り組む一環として、下記により、さらなる使用促進を図ることとしたので、管内福祉事務所及び関係機関に対し周知徹底を図らねたい。

なお、本通知の施行をもって、「生活保護の医療扶助における後発医薬品に関する取扱いについて」（平成20年4月30日社援保発第0430001号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）及び「生活保護の医療扶助における後発医薬品に関する取扱いについて」（平成24年4月13日社援保発0413第1号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）については廃止する。

記

1 後発医薬品の使用促進について

（1）後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及は、患者の負担軽減及び医療

保険財政の改善に資すること等から、厚生労働省では、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」（平成 19 年 10 月）を策定し、総合的な取組を行っている。また、平成 24 年 4 月の診療報酬改定においては、引き続き後発医薬品の使用促進のための環境整備を行っているところである。

さらに、本年 4 月 5 日には、現在の使用促進策に係る課題を明らかにするとともに、新たな目標を設定して、今後、行政、医療関係者、医薬品業界など国全体で取組む施策として「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」を策定し、後発医薬品のさらなる使用を促進することとしている。

- (2) 行政や各医療保険者など国全体で後発医薬品の使用促進に取り組んでいる中、生活保護における後発医薬品の使用割合は、医療保険の後発医薬品の金額シェア 8.5%（平成 23 年社会医療診療行為別調査・平成 23 年 6 月審査分）に対し、生活保護分は 7.5%（平成 23 年医療扶助実態調査・平成 23 年 6 月審査分）にとどまっている。このため、今後、生活保護の医療扶助においても、国全体で後発医薬品の普及に取り組む一環として下記 2 に掲げる取組を行うことにより、生活保護受給者の便益を損なわないよう配慮しつつ、後発医薬品のさらなる使用促進を図ることとしたものである。

2 後発医薬品に関する取組

(1) 基本的な考え方

- ア 後発医薬品は、先発医薬品と品質、有効性及び安全性が同等であると認められた医薬品であり、国全体で後発医薬品の使用促進に取り組んでいる。
- イ 上記 1 (1) 及び (2) 並びに上記ア等を総合的に勘案し、生活保護制度においては、処方医が一般名処方を行っている場合または銘柄名処方であって後発医薬品への変更を不可としていない場合には、後発医薬品を原則として使用することとする。
- ウ 処方医が一般名処方を行っている場合または銘柄名処方であって後発医薬品への変更を不可としていない場合にもかかわらず、先発医薬品の使用を希望する者に対しては、薬局において、先発医薬品を希望する事情等を確認した上で、先発医薬品を一旦調剤し、その先発医薬品を希望する事情等を福祉事務所に伝達するものとする。
- エ 福祉事務所は、上記ウの先発医薬品を希望する事情等を勘案し、明らかにその理由に妥当性がないと判断される場合には、福祉事務所が行う服薬指導を含む健康管理指導の対象にする。

(2) 生活保護受給者に対する周知

福祉事務所は、生活保護受給者に対して、別添1の文書例を参考にして作成したリーフレットを用いる等により、上記(1)アないしエについて周知徹底を図ること。

(3) 指定医療機関に対する取組

生活保護法（昭和25年5月4日法律第144号）の指定を受けている病院、診療所（以下「指定医療機関」という。）に対して、本取組について理解を求めること。

(4) 指定薬局に対する取組

生活保護法の指定を受けている薬局（以下「指定薬局」という。）に対して、別添2の文書例を参考にして作成したリーフレットを用いる等により、本取組及び以下の事項について理解、協力を求めるとともに、当該福祉事務所における生活保護受給者に対する本取組の周知の状況についても説明すること。

ア 指定薬局は、一般名処方による処方せんまたは銘柄名処方であって後発医薬品への変更を不可としていない処方せんを持参した生活保護受給者に対して、原則として後発医薬品を調剤することとする。

生活保護受給者が先発医薬品を希望する場合には、本取組内容について理解を促すものとするが、引き続き希望する者については、一旦は先発医薬品を調剤する。この場合に、指定薬局はその事情等を確認するとともに、別添3の様式を参考にこれを記録すること。

イ 指定薬局は、一般名処方による処方せんまたは銘柄名処方であって後発医薬品への変更を不可としていない処方せんを持参した生活保護受給者に対して、薬剤師の専門的な知見やその時点の在庫の都合等により、先発医薬品を調剤することはあり得るものであること。なお、指定薬局の在庫の都合によりやむを得ず先発医薬品を一旦調剤した場合は、以後は、後発医薬品を調剤できるよう体制整備に努めるものとする。

こうした場合においても別添3の様式を参考に先発医薬品を調剤した事情等を記録すること。

ウ 指定薬局は、上記アまたはイで記録した先発医薬品を調剤した事情等について、定期的に福祉事務所へ送付すること。

(5) 後発医薬品を使用していない者への対応

上記(4)ウにより、指定薬局から送付された先発医薬品を調剤した理由の記録について、明らかに先発医薬品を希望する理由に妥当性がないと

判断される場合には、福祉事務所は、当該生活保護受給者を服薬指導を含む健康管理指導の対象とすること。

また、それ以外の場合であっても、直接、当該生活保護受給者へ面会する等により、後発医薬品の使用について理解を促すこと。その結果、先発医薬品を希望する理由に妥当性がないと判断される場合には、服薬指導を含む健康管理指導の対象とすること。

3 留意事項

- (1) 後発医薬品の使用促進への取組は、国全体で後発医薬品の普及に取り組む一環として実施するものであること。

このため、生活保護受給者に対する周知は、現に医療扶助が適用されているか否かにかかわらず広く行うこと。

また、周知にあたっては、リーフレット等を送付するだけでなく、家庭訪問の際にあらためて説明するなどにより、本取組の周知徹底を図ること。

- (2) 指定医療機関及び指定薬局への説明は、リーフレット等を送付するだけでなく、訪問し説明するなどにより、本取組の趣旨等について懇切丁寧な説明を行い理解を頂くよう努めること。

- (3) 平成 25 年度予算では、後発医薬品の使用促進など医療扶助の適正実施に係る取組を推進するため医療扶助相談・指導員を引き続き配置できるようにしているところであり、また、地方交付税において、福祉事務所における健康面に関して専門的に対応できる体制を強化できるようにしていること。

- (4) 本取組は、生活保護受給者の後発医薬品の使用を原則とするものではあるが、当該受給者が医学的知見に基づき医薬品の使用が必要と判断されていることを鑑み、この原則に反していることを理由として保護の変更、停止または廃止を行い得るものと解釈してはならないこと。

- (5) 本取組は、処方医が後発医薬品への変更を不可としている場合は、対象外としているものであること。

H25年05月16日

事 務 連 絡
平成 2 5 年 5 月 1 6 日

都道府県
各 指定都市 生活保護担当課医療扶助担当係長 殿
中 核 市

厚生労働省社会・援護局保護課医療係長

生活保護の医療扶助における後発医薬品に関する取扱いについて（留意事項）

平素より、生活保護行政の推進につき格別のご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、標記につきましては、今般、「生活保護の医療扶助における後発医薬品に関する取扱いについて」（平成 25 年 5 月 16 日付社援保発 0516 第 1 号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）（以下「課長通知」という。）によりお示ししたところですが、留意事項について以下のとおり整理したので、管内福祉事務所及び関係機関に対し周知徹底をお願いします。

記

1 後発医薬品の使用促進の考え方

後発医薬品の普及は、一般的に開発費用が安く抑えられることから、先発医薬品に比べて薬価が低くなっており、患者の負担軽減及び医療財政の改善に資することから、各医療保険者や行政等国全体で使用促進に取り組んでいるところである。こうした中、生活保護の医療扶助においても、「生活保護の医療扶助における後発医薬品に関する取扱いについて」（平成 24 年 4 月 13 日社援保発 0413 第 1 号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）等により普及に努めてきたが、今般、国全体で後発医薬品の普及に取り組む一環として、生活保護では、新たな使用促進策として、処方医が一般名処方を行っている場合または銘柄名処方であって後発医薬品への変更を不可としていない場合には、後発医薬品を原則として使用することとし、更なる使用促進を図るものである。（課長通知 2 に記載した取り組みを以下「本取組」という。）。

2 本取組の実施に当たっての留意事項

(1) 後発医薬品に関する生活保護受給者に対する周知

生活保護受給者に対する本取組に関する周知は、現に医療扶助を受けているか否かにかかわらず、リーフレットを送付する等の方法により広く行って頂きたいこと。

また、周知にあたっては、リーフレット等を送付するだけでなく、家庭訪問の際にあらためて説明するなどにより、本取組の周知徹底を図ること。

ただし、入院中の者については退院した後に周知すればよいこと。

(2) 指定薬局に対する取組

ア 生活保護法の指定を受けている薬局（以下「指定薬局」という。）への本取組の説明は、リーフレット等を送付するだけでなく、訪問や電話等により懇切丁寧な説明を行うよう努めること。

イ 指定薬局における生活保護受給者への本取組についての説明は、福祉事務所より本取組について生活保護受給者に周知されていることを前提に行われることに留意し、管内指定薬局に生活保護受給者に対する本取組の周知状況を連絡するなどの配慮を行うこと。

ウ 指定薬局において、後発医薬品を原則として調剤する対象となる生活保護受給者は、後発医薬品のある先発医薬品を処方されている者であって、一品目でも処方医が処方せんに後発医薬品への変更を不可としていない（一般名処方を含む）処方せんを持参した者であること。

エ 課長通知の別添3の様式については参考として示すものであるが、実際にこれを活用する指定薬局において記録等の作業が過度な負担にならないよう配慮・工夫をするものであること。ただし、福祉事務所において、指定薬局が先発医薬品を調剤する事情等を把握し、これを集計できる様式であることに留意すること。

また、希望する指定薬局に対しては、別添3の様式の電子媒体（エクセル様式）を送付するなど、指定薬局において本取組を円滑に実施して頂くよう配慮すること。

オ 指定薬局は、先発医薬品を調剤した事情等の記録が、薬剤師の専門的知見や薬局の在庫の都合等によるものなどについては、福祉事務所へ送付する必要はないが、福祉事務所から求めがあった場合に、薬剤師の専門的知見や薬局の在庫の都合等によるものについても情報提供できるよう、記録は残しておく必要はあること。

カ 指定薬局が福祉事務所へ先発医薬品を調剤した事情等の記録を送付する時期は、調剤券に関する事務等で福祉事務所と薬局が連絡調整を行う際に併せて行うなど、指定薬局において過度な負担にならないよう配慮すること。

キ 指定薬局が福祉事務所へ先発医薬品を調剤した事情等の記録を送付する方法は、郵送のほか、電子メールやFAX等による方法も考えられること。

ただし、個人情報に関するものであるため、その取扱については十分に留意するよう徹底すること。

ク 指定医療機関医療担当規程第6条において、

- ・ 指定医療機関である薬局は、後発医薬品の備蓄に関する体制その他の後発医薬品の調剤に必要な体制の確保に努めなければならない
 - ・ 薬剤師は処方せんに記載された医薬品が厚生労働大臣の定める医薬品であって、当該処方せんを発行した医師が後発医薬品への変更を認めているときは、患者に対して、後発医薬品に関する説明を適切に行わなければならない
- と規定されていることに留意すること。

(3) 後発医薬品を使用していない者への対応

- ア 福祉事務所は、指定薬局から送付された先発医薬品を調剤した事情等の記録が、「単に後発医薬品が安価であるから」や「特に理由を言わない」など、明らかに先発医薬品を希望する理由に妥当性がないと判断される場合には、服薬指導を含む健康管理指導の対象とすること。健康管理指導は、福祉事務所が保健・医療に関する専門的な知見に基づき、医薬品に関する情報や正しい服薬方法について理解を促すとともに、必要に応じて自らの健康管理に関する意識を高めてもらうよう支援を行うものであること。
- イ また、先発医薬品を調剤した事情等の記録が「後発医薬品の使用に関する不安」などの場合は、直接、生活保護受給者へ面会する等により、後発医薬品の使用について理解を促すものとするが、その結果、先発医薬品を希望する理由に妥当性がないと判断される場合には、上記アと同様に対応すること。

(4) その他

- ア 生活保護等版電子レセプト管理システムにより、以下を抽出・把握できるため、本取組が適切に実施されるよう当システムを積極的に活用すること。
- ・ 後発医薬品へ切替可能な先発医薬品を使用している生活保護受給者
 - ・ 先発医薬品を使用している者が後発医薬品へ変更した場合の薬剤費の差額
 - ・ 後発医薬品へ切替可能な先発医薬品を調剤している薬局
 - ・ 後発医薬品の普及割合（金額ベース（調剤した後発医薬品の薬剤費／調剤全体の薬剤費））
- イ 平成25年度予算では、後発医薬品の使用促進など医療扶助の適正実施に係る取組を推進するため医療扶助相談・指導員を引き続き配置できるようにしているところであり、また、地方交付税において、福祉事務所における健康面に関して専門的に対応できる体制を強化できるようにしている。このため、福祉事務所は、本取組及び健康管理指導が円滑かつ着実に実施されるよう体制整備に努めて頂きたいこと。
- ウ 生活保護受給者等に対して、後発医薬品の品質などについてより詳細な説明を行う必要がある等の場合には、厚生労働省のホームページに掲載されている「後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進について」(※)を参考にすること。

※URL：http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/kouhatu-iyaku/index.html

○ レセプト管理システムの導入に関する電子レセプトの活用等について

1. 概要

大阪市においては、平成 23 年 5 月から生活保護等版レセプト管理システムが導入され、また、平成 23 年 7 月からは各区において本格稼働している。

このレセプト管理システムが導入されることにより、レセプトを電子データで受領することで、紙レセプトでは困難であった、傷病情報、診療情報、調剤情報に関する集計や分析が可能になり、また、個別の電子レセプトの点検作業・抽出等を迅速、効率的に行えるようになり、被保護者の援助方針の決定や指導の際の資料として活用でき、さらなる医療扶助の適正化に大いに寄与すると期待している。

2. レセプト管理システムの導入による効果

- ① 検索機能の活用によるレセプト内容点検業務の効率化
- ② 傷病名・診療日数等のレセプトデータの分析結果を被保護者の援助方針の決定や指導の際活用することによる医療扶助の適正化
- ③ レセプト情報を活用した頻回受診者の抽出や事務の効率化及び医療扶助の適正化

⇒各区において、電子化されたレセプトを基に、管内全体や医療機関ごと、生活保護受給者ごとの医療費分析、傷病別分析など、多彩な統計・分析機能を用いることで、的確に現状分析が可能となるとともに、医療扶助の適正化に向けた取組や生活保護受給者に対する適切な受診指導等に活用することができる。

3. 今後について

レセプト管理システムが本格的に稼働することにより、さらに各区との情報の共有化、連携が図られる。また、レセプト管理システムからの抽出データを活用するだけでなく、生活保護受給者や各医療機関における実態についても把握していきながら、引き続き医療扶助の適正化に向けて取り組む。

H24年04月13日

写

社援保発0413第1号
平成24年4月13日

都道府県
各 指定都市 民生主管部（局）長 殿
中 核 市

厚生労働省社会・援護局保護課長

生活保護の医療扶助における後発医薬品に関する取扱いについて

後発医薬品は、先発医薬品の特許終了後に、先発医薬品と品質、有効性及び安全性が同等であるものとして厚生労働大臣が製造販売の承認を行っている医薬品である。

後発医薬品は、一般的に開発費用が安く抑えられていることから、先発医薬品に比べて薬価が低くなっており、政府においては、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点から後発医薬品の使用促進を行っている。

生活保護の医療扶助においても、「指定医療機関医療担当規程」（昭和25年8月23日厚生省告示第222号）の改正や「生活保護の医療扶助における後発医薬品に関する取扱いについて」（平成20年4月30日社援保発第0430001号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）により、後発医薬品の使用促進に努めてきたところであるが、今般、下記により、更なる使用促進を図ることとしたので、管内福祉事務所及び関係機関に対し周知徹底を図られたい。

なお、本通知については、（社）日本医師会、（社）日本歯科医師会、（社）日本薬剤師会と協議済みであることを申し添える。

記

1 後発医薬品の使用促進について

- （1）後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及は、患者の負担軽減及び医療財政の改善に資することから、厚生労働省では、平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%以上とすることを目標に、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」（平成19年10月）を策定し、総合的な取組を行っているが、平成23年9月時点での数量シェアは22.8%となっており、政府目標の達成のためには一層の使用促進が必要である。

このため、平成24年4月の診療報酬改定においては、引き続き後発医薬品の使用促進のための環境整備を進めており、また、平成24年度中に後発医薬品の使用促進に係る新たなロードマップを作成するなど、更なる後発医薬品の使用促進を図ることとしている。

- (2) 各医療保険者や行政など国全体で後発医薬品の使用促進に取り組んでいる中、生活保護の医療扶助についても、生活保護受給者の便益を損なわないよう配慮しつつ、後発医薬品の更なる使用促進を図るため、2に掲げる取組を行うこととしたものである。

2 具体的取組

(1) 概要

処方医が後発医薬品の使用が可能であると判断した生活保護受給者に対して、後発医薬品の効能及び安全性並びに国全体で使用促進している状況について理解を求めた上で、後発医薬品を一旦服用することを促し、服用終了時に再度、服用を踏まえた本人の意向を確認し、更なる使用促進を図る取組を行うものとする（(1)に記載した取り組みを以下「本取組」という。）。

(2) 後発医薬品に関する生活保護受給者に対する周知

福祉事務所は、生活保護受給者に対して、別添1の文書例を参考にして作成したリーフレットを用いる等により、本取組や後発医薬品に関する以下の事項について周知徹底を図ること。

ア 後発医薬品は、先発医薬品と品質、有効性及び安全性が同等であると認められた医薬品であること。

イ 国全体で後発医薬品の使用促進に取り組んでいること。

ウ 処方医が後発医薬品の使用が可能であると判断した場合には、生活保護受給者に対し、薬局において、一旦、後発医薬品の服用を促すものであること。

エ 処方医が後発医薬品の使用が可能であると判断したにもかかわらず、先発医薬品の使用を継続している者に対して、後日、先発医薬品を使用している事情等を福祉事務所が聴取することがあるとともに、後発医薬品の品質、有効性及び安全性等について不安がある場合等には、後発医薬品について理解を求めた上で、改めて服用を促すことになること。

オ 一旦、後発医薬品を服用した者に対しては、その後、改めて服用を踏まえた本人の意向を確認の上、継続した後発医薬品の服用を促すことになること。

カ 本取組は、生活保護受給者の理解の上、後発医薬品を服用することを促すものであり、強制するものでないこと。

(3) 指定医療機関に対する取組

生活保護法(昭和25年5月4日法律第144号)の指定を受けている病院、診療所(以下「指定医療機関」という。)に対して、本取組について理解を求めること。

(4) 指定薬局に対する取組

ア 生活保護法の指定を受けている薬局(以下「指定薬局」という。)に対して、別添2の文書例を参考にして作成したパンフレットを用いて説明を行うなどにより、本取組の実施に理解、協力を求めるとともに、当該福祉事務所における生活保護受給者に対する本取組の周知の状況についても説明すること。

イ 指定薬局に対して、医師の判断により後発医薬品への変更を不可としていない処方せんを持参した生活保護受給者に対して、後発医薬品を一旦服用することを促して頂くよう協力を求めること。

また、後発医薬品を一旦服用した生活保護受給者に対して、服用を踏まえた本人の意向を確認の上、継続して後発医薬品を服用することを促して頂くよう協力を求めること。

ウ 上記イにより指定薬局に対して本取組への協力を求めた後、下記(5)のウにより、後発医薬品の選択等について説明されなかったとの回答があった場合、当該指定薬局に対して、その事情を踏まえたうえで、改めて本取組への協力を求めること。

(5) 後発医薬品を使用していない者の確認

ア 調剤報酬明細書の確認

調剤報酬明細書(以下「調剤レセプト」という。)の調剤内容を確認し、既に後発医薬品が薬価収載されている先発医薬品を使用している者を抽出すること。

イ 処方せんの確認

アにより抽出した者について、指定薬局から調剤の給付を受けている場合は、必要に応じ、別添3の依頼文書例を参考に、指定薬局に対して処方せんの写しの提出協力を依頼し、当該処方せんの写しに、処方医による「後発医薬品への変更不可欄」への署名又は先発医薬品の銘柄名の近傍に「変更不可」との記載がされているか、当該指定薬局において後発医薬品の変更が可能かどうかについて確認を行うこと。

なお、処方せんの写しについては、対象者に係る全ての処方せんについて提出を求める必要はなく、先発医薬品が使用されている直近月の処方せんのうちの1枚について提出を依頼すればよいこと。

また、薬局に処方せんの写しの提出を依頼する際には、複数の者にかかるものをまとめて依頼を行うなど、薬局の事務負担について十分な配慮を行うこと。

処方せんを確認した結果、「後発医薬品への変更不可欄」に医師の署名等がある場合については、下記ウの確認を行う必要はないこと。

ウ 生活保護受給者に対する確認

上記イにより確認された者に対して、先発医薬品の使用に係る状況（指定薬局より後発医薬品の選択等について説明を受けているか等）の確認を行うこと。

(6) 生活保護受給者に対する更なる説明

上記(5)による確認の結果、指定薬局において、後発医薬品の使用が可能である旨の説明を受けたにもかかわらず、特段の理由なく後発医薬品の使用をしていないと認められた場合には、可能な限り、直接本人に面会するなどにより、その事情を踏まえたうえで、後発医薬品を一旦服用することについて理解を求めること。

その際も、本人の意向を尊重し強制するものにならないよう配慮すること。

3 留意事項

- (1) 生活保護受給者に対する周知は、現に医療扶助が適用されているか否かにかかわらず行うこと。周知の方法は2の(2)に掲げる方法のほか、継続的に医療扶助の適用を受けている者に対しては、直接、本人に面会し説明をするなど、可能な限り、より効果的な方法により行うこと。

また、本取組は、国全体で後発医薬品の普及に取り組む一環として実施するものであるため、平成24年度に限ったものではなく、今後継続して行うものである。したがって、生活保護受給者への本取組の周知は、少なくとも年1回は行うこと。さらに、福祉事務所は、後発医薬品があるにもかかわらず先発医薬品が処方され、かつ、医師が後発医薬品への変更を不可としていない場合で継続して先発医薬品を使用している生活保護受給者を確実に把握したうえで、本取組について、粘り強く説明し、理解を得るよう継続して働きかけること。

- (2) 指定医療機関及び指定薬局への説明は、パンフレット等を送付するだけ

でなく、訪問し説明するなどにより、本取組の趣旨等について理解を頂くよう努めること。やむなくパンフレット等を送付するだけになってしまう場合であっても、事前に電話等により本取組について説明した後、送付する等懇切丁寧な説明を行うよう努めること。

- (3) 後発医薬品の使用状況の確認は、電子レセプトを活用することにより、後発医薬品への切り替えが可能な者の把握が容易に行えるものであること。
- (4) 本取組を確実に実施するために、平成 24 年度予算では、後発医薬品の使用促進など 医療扶助の適正実施に係る取組を推進するため、医療扶助相談・指導員を配置することができることにしているところであり、積極的に活用すること。
- (5) 本取組は、生活保護受給者の理解の上、後発医薬品を服用することを促すものであり、強制するものでないこと。
- (6) 本取組は、医師が後発医薬品への変更を不可としている場合は対象外としているものであること。

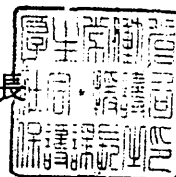
ハ23年03月08日

社援保発0308第1号

平成23年 3月 8日

都道府県
各 指定都市 民生主管部（局）長 殿
中核市

厚生労働省社会・援護局保護課長



指定医療機関に対する指導等について

生活保護法（昭和25年5月4日法律第144号）による医療扶助につきまして、平素格段のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、生活保護法に基づく指定医療機関に対する指導については、被保護者に対する医療扶助が適正かつ効果的に行われるよう、福祉事務所と指定医療機関の相互理解と協力を確保することを主眼として行われるものですが、平成23年度からの電子レセプトの本格運用等を踏まえ、下記のとおり実施することとしましたので、周知徹底に特段のご配慮をお願いします。追って、各自治体における指定医療機関の指導の実態について調査をする予定です。

なお、本通知については、（社）日本医師会とは協議済みであることを申し添えます。

記

- 1 個別指導の対象指定医療機関については、従来からの選定ルールに加え、社会保険診療報酬支払基金から提供される被保護者に係る診療報酬請求データ又は電子レセプトの分析結果等（以下「電子レセプトの分析結果等」という。）を活用して得られる指定医療機関の特徴（例えば請求全体に占める被保護者に関する請求割合が高い、被保護者以外と比較して被保護者のレセプト1件当たりの点数が高い、被保護者の県外受診の割合が高い等）を総合的に勘案し、個別に内容審査をした上で選定を行うこと。

なお、被保護者や医療機関関係者等から重要な通報があった場合には、当該情報に関わる指定医療機関の選定を原則優先すること。

- 2 指定医療機関医療担当規程（昭和 25 年 8 月 23 日厚生省告示第 222 号）第 6 条に基づき、指定医療機関は、被保護者に投薬等を行うに当たっては、後発医薬品の使用を考慮するよう努めることとしている。電子レセプトの分析結果等に基づき、被保護者に係る後発医薬品の処方実績が他の医療機関と比較し相当程度低調な場合等には、具体的な処方実績のデータを踏まえ、使用が低調な理由について、当該指定医療機関から意見聴取するとともに、医療扶助における後発医薬品の使用促進の実施に協力を求めること。
- 3 他の社会保険医療を担当する地方厚生局又は国民健康保険担当部署と定期的に指導状況について情報交換し、連携を図ること。

H20年04月30日



社援保発第 0430001 号

平成 20 年 4 月 30 日

都道府県
各 指定都市 民生主管部（局）長 殿
中 核 市

厚生労働省社会・援護局保護課長

生活保護の医療扶助における後発医薬品に関する取扱いについて

後発医薬品は、先発医薬品の特許終了後に、先発医薬品と品質・有効性・安全性が同等であるものとして厚生労働大臣が製造販売の承認を行っている医薬品である。

後発医薬品は、一般的に開発費用が安く抑えられることから、先発医薬品に比べて薬価が低くなっており、政府においては、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点から後発医薬品の使用促進を進めているところである。

これに伴い、被保護者に対しても、後発医薬品の使用促進を図ることとし、医療保険に準じて医療扶助における後発医薬品の取扱いを定めたので、了知の上、管内福祉事務所に對して周知徹底を図られたい。

なお、本通知については、平成20年4月1日から適用することとし、「生活保護の医療扶助における後発医薬品に関する取扱いについて」（平成20年4月1日社援保発第0401002号）は廃止する。

記

1. 後発医薬品の使用促進について

政府においては、「経済財政改革の基本方針2007」（平成19年6月19日閣議決定）において、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にする」こととされたことを踏まえ、別添1の「後発医薬品の安心使用促進アクシ

ョンプログラム」(平成19年10月15日)を策定するなど後発医薬品の使用促進に取り組んでいるところである。

こうした取組の一環として、処方せんについて、

- ① 平成18年度より、処方せん様式に「後発医薬品への変更可」のチェック欄が設けられ、処方医が後発医薬品への変更を認めた場合のみ患者の選択により後発医薬品が利用されていた(原則変更不可)ところであるが、
- ② より一層の使用促進を図る観点から、今年度より、処方せん様式のチェック欄が「後発医薬品への変更不可」に改正され、これまでとは逆に、処方医が後発医薬品への変更を認めない場合を除き患者の選択により利用できる(原則変更可)こととなっている。

2. 生活保護制度における「指定医療機関医療担当規程」の改正

1で述べた後発医薬品の使用促進を図るため、医療保険制度における「保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則」、「保険医療機関及び保険医療養担当規則」の改正に併せて、生活保護制度においても、「指定医療機関医療担当規程」について同様の改正を行ったところである。

平成20年4月1日から適用する「指定医療機関医療担当規程」の改正の内容は次のとおりであり、当該告示については別添2、新たな処方せん様式は別添3のとおりである。

(1) 指定医療機関の規程

生活保護法の指定を受けている病院及び診療所(以下「指定医療機関」という。)は、投薬、処方せんの交付及び注射を行うに当たって、後発医薬品の使用を考慮するよう努めなければならないこと。

(2) 指定薬局の規程

- ① 生活保護法の指定を受けている薬局(以下「指定薬局」という。)は、受け付けた処方せんに記載された先発医薬品について、既に後発医薬品が薬価収載されており、かつ、処方医が、当該先発医薬品の後発医薬品への変更を不可としていない場合には、患者に対して、後発医薬品に関する説明を適切に行うこと。
- ② 指定薬局は、後発医薬品の備蓄など、後発医薬品の調剤に必要な体制を確保するよう努めなければならないこと。

3. 後発医薬品に関する被保護者に対する周知

福祉事務所においては、被保護者に対して、別添4の文書例を参考にして作成したパ

H20年04月30日

ンフレット等を用いて説明を行うなど、後発医薬品に関する下記の事項について、適切な選択について理解が得られるよう、周知徹底を図ること。

- (1) 後発医薬品は、先発医薬品と品質・有効性・安全性が同等であると認められた医薬品であること。
- (2) そのため、後発医薬品の使用促進の観点から、処方医及び薬剤師から、後発医薬品の利用が可能である旨の説明を受け、これに同意する場合には、後発医薬品を選択すること。

4. 指定医療機関及び指定薬局に対する協力依頼

指定医療機関及び指定薬局に対して、指定医療機関医療担当規程に規定する事項に基づき、医療扶助における後発医薬品の使用促進の実施に協力を求めること。

H20年04月01日



平成 2 0 年 4 月 1 日

社援保発第 0401002 号

都道府県
各 指定都市 民生主管部（局）長 殿
中 核 市

厚生労働省社会・援護局保護課長

生活保護の医療扶助における後発医薬品に関する取扱いについて

後発医薬品は、先発医薬品の特許終了後に、先発医薬品と品質・有効性・安全性が同等であるものとして厚生労働大臣が製造販売の承認を行っている医薬品である。

後発医薬品は、一般的に開発費用が安く抑えられることから、先発医薬品に比べて薬価が低くなっており、政府においては、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点から後発医薬品の使用促進を進めているところである。

そのため、今般、医療保険制度においては、後発医薬品の使用促進を目的として「保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則」、「保険医療機関及び保険医療養担当規則」の改正が行われたところであり、生活保護制度においても、「指定医療機関医療担当規程」について同様の改正を行ったところである。

しかしながら、被保護者については、通常、医療に係る患者負担が発生しないことから、被保護者本人には後発医薬品を選択するインセンティブが働きにくい状況であるため、必要最小限度の保障を行うという生活保護法の趣旨目的にかんがみ、被保護者に対して、医学的理由がある場合を除き後発医薬品の使用を求めるものとする医療扶助における後発医薬品の取扱いを定めたので、了知の上、管内福祉事務所に対して周知徹底を図られたい。

記

1. 基本原則

調剤の給付の決定を行う際には、処方医が医学的な理由があると判断した場合を除き、福祉事務所が被保護者に対して、後発医薬品を選択するよう求めることとする。

2. 具体的取組

(1) 後発医薬品に関する被保護者に対する周知

福祉事務所においては、被保護者に対して、別添の文書例を参考にして作成したパンフレット等を用いて説明を行うなど、後発医薬品に関する下記の事項について、周知徹底を図ること。

- ① 後発医薬品は、先発医薬品と品質・有効性・安全性が同等であると認められた医薬品であること。
- ② 生活保護制度においては、処方医及び薬剤師が後発医薬品の利用が可能と判断した場合には、原則として後発医薬品を選択することとされていること。
- ③ そのため処方医及び薬剤師から、後発医薬品の利用が可能である旨の説明を受けた場合には、後発医薬品を選択すること。

(2) 医療機関及び薬局に対する協力依頼

生活保護法の指定を受けている病院、診療所及び薬局に対して、指定医療機関医療担当規程に規定する事項に基づき、医療扶助における後発医薬品の使用促進対策の実施に協力を求めること。

(3) 後発医薬品の使用状況の確認

ア 診療報酬明細書等による確認

被保護者に係る調剤の内容を確認するため、診療報酬明細書（以下「レセプト」という）の単月点検の実施にあわせて、既に後発医薬品が薬価収載されている先発医薬品が使用されているレセプトを抽出することなどにより、被保護者に係る調剤内容を確認すること。

イ 使用状況を確認する必要がある者の抽出

上記アにより抽出された者のうち、慢性疾患の患者等、継続して先発医薬品が使用されている者を抽出すること。

ウ 処方せんの確認

上記イにより抽出した者について、薬局により調剤の給付を受けている場合は、必要に応じ、別添の依頼文書（例）を参考に、薬局に対して処方せんの写しの提出を依頼し、当該処方せんに、処方医による「後発医薬品への変更不可欄」への署名又は先発医薬品の銘柄名の近傍に「変更不可」との記載がされているか、当該薬局において後発医薬品の変更が可能かどうかについて確認を行うこと。

この場合、処方せんの提出等にかかる手数料として、処方せん1枚あたり100円（内税）を薬局に支払うことができること。

なお、処方せんについては、対象者にかかる全ての処方せんについて提出を求める必要は無く、先発医薬品が使用されている直近月の処方せんのうちの1枚につい

H20年04月01日

て提出を依頼すればよいこと。

また、薬局に処方せんの提出を依頼する際には、複数の者にかかるものをまとめて依頼を行うなど、薬局の事務負担について十分な配慮を行うこと。

処方せんを確認した結果、「後発医薬品への変更不可欄」に医師の署名等がある場合については、下記オの確認を行う必要はないこと。

エ 処方医に対する確認

院内投薬において常に先発医薬品が投薬されている場合及び処方せんの「後発医薬品への変更不可欄」に常に医師の署名等がある場合は、医学的理由ではなく、特段の理由なく被保護者が後発医薬品を忌避したことがその理由ではないかについて、必要に応じ、処方医へ確認を行うこと。

オ 被保護者に対する確認

上記イにより抽出された者に対して、先発医薬品の使用に係る状況確認を行うこと。

(4) 被保護者に対する指導

上記(3)による確認の結果、医療機関や薬局において、後発医薬品の使用が可能である旨の説明を受けたにもかかわらず、特段の理由なく後発医薬品の選択を忌避していると認められる場合については、被保護者に対して、改めて、後発医薬品の選択を行うよう、口頭により法第27条第1項の規定に基づく指導又は指示を行うこと。

(5) 改善状況の確認

後発医薬品の選択を行うよう指導した場合には、被保護者本人からの聴取及び診療報酬明細書の点検等により、改善が図られているかの確認を行うこと。

改善が図られていない場合には、必要に応じ、文書により指導又は指示を行うこと。

指導指示後、正当な理由無く先発医薬品を使用を継続している場合には、所定の手続きを経た上で、法第62条第4項に基づく保護の変更、停止又は廃止を検討すること。